

平成28年度事業計画について

〈基本方針〉

農業・農村は、県民の生存に不可欠な食料を生産するという重要な役割を担っているだけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成などの公益的機能の発揮を通じて、私たちの暮らしに重要な役割を果たしている。しかしながら、本県の農業は、担い手の減少や高齢化が進むとともに、それに伴い耕作放棄地の拡大が懸念されるなど厳しい状況に直面している。

他方、食の安全・安心はもとより、北陸新幹線金沢開業により地元産品を求める消費者ニーズがますます高まりを見せているほか、農業法人の増加や経営の多角化などから、就業の場としての農業への関心がこれまでになく高まっている状況にある。

こうした情勢の中で、（公財）いしかわ農業総合支援機構では、引き続きプロの農業者から農業の応援団まで幅広い農業人材の育成・確保に向け、関係機関・団体と連携・協働しながら、

- ① 農業・農村が有する資源・特徴の活用や、農商工連携による新商品開発・販路拡大
- ② 6次産業化による農業・農村の雇用と所得を増大するための人材の育成・確保
- ③ さらには、製造業のノウハウを積極的に取り入れた収益力向上に向けた実証・普及などに取り組むとともに、
- ④ 「人材」「土地」「経営」の視点を踏まえ、農業参入に対する戦略的かつ総合的な対策を通じて、農地の再生と農業の成長産業化を目指し、次の事業に重点的に取り組むものとする。

【平成28年度事業計画】

公益目的事業 1

農村資源に関する相談、情報提供を行う事業 12,584千円

(1) 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置	相談件数 500件
(2) 農業人材育成の取組・支援体制等について情報発信（ホームページ、求人サイトなど）	
(3) 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有	
(4) 首都圏、関西圏での新農業人フェア、移住セミナー等での移住相談の実施	新農業人フェア 5回 移住セミナー 5回
(5) ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会を通じた求人・求職者のマッチング	ハローワーク 5回 合同面談会 1回

公益目的事業 2

農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業 193,274千円

(1) いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成	
〔農業者向け〕	
将来、地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者の経営・販売力向上を図る「経営革新スキルアップコース」	10人
大規模経営の運営に必要な高度なマネジメント手法を習得する「経営発展マネジメントコース」	10人
農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上を図る「6次産業化初級・トライアル研修」	初級 80人 トライアル 15人
雇用経営に必要な労務管理や就業規則、人材育成の方法を習得する「企画管理力向上セミナー」	30人
女性の視点や能力を活かした情報発信、起業化手法を学ぶ「女性農業者活躍セミナー」	延べ130人
Ⓢ 農業法人等に雇用された農業教育を受けていない者が、農業法人等で働きながら農業に必要な基礎知識を習得する「実践科」	60人
農業経験の浅い者が、各自の栽培現場で役立つ栽培技術を習得する「農業即応技術研修」	15人
Ⓢ 耕稼塾専科・本科修了生等が、流通のプロや篤農家から市場ニーズにあった野菜生産・出荷を学ぶ「需要対応型野菜づくり研修」	延べ110人

	<p>⑧ コマツのノウハウ・技術を活用した収益向上プロジェクトや生産管理手法等を学ぶ「他産業連携による革新技術習得研修」</p> <p>耕作放棄地解消のための実践的技術習得の場の提供</p>	10人
	〔就農希望者向け〕	
	<p>非農家出身者の自立就農に向けた「予科」「本科」「専科」など段階に即した研修</p> <p>※専科：週5日実技、本科：週4日実技＋1日講義、予科：週1日実技・講義</p>	<p>専科 3人</p> <p>本科 8人</p> <p>予科 26人</p>
	〔農業の応援団向け〕	
	<p>農作業体験や講義を通じて、一般県民の農業理解を促進する「農業学ぼうコース」</p>	<p>3日コース 200人</p> <p>8日コース 40人</p>
	<p>駅前周辺や県庁を会場に、講義、実験を通じて農業や食について理解を深める「駅前アカデミー」「開放セミナー」</p>	<p>駅前アカデミー延べ200人</p> <p>開放セミナー延べ500人</p>
	<p>⑨ 農家民宿の料理担当者等が、郷土料理を都市生活者のニーズにあった「もてなし料理」にブラッシュアップし、地元食材を利用した料理の充実と質の向上を図る「農家民宿料理魅力アップコース」</p>	
(2)	コーディネーターが、就農相談から就農まで、農地探しや地域との調整等一貫してサポート	<p>本部（総括） 1名</p> <p>地区 7名</p>
(3)	チューター（個人指導者）が、営農定着まで相談役として協力。移住就農者には、就農生活アドバイザーが、就農希望者と集落とのマッチング、定着を支援	チューター 19名
(4)	県外居住者のUIJターンと就農、定住を推進するための「農業農村生活体験研修」の実施	5人
(5)	学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施	20人
(6)	<p>就農支援のための給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年就農給付金（準備型） <p>新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金の支給</p>	
(7)	<p>いしかわ農業参入支援ファンド</p> <p>中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援</p>	<p>活用可能運用益</p> <p>104,000千円</p>

公益目的事業3

農業経営の発展、安定化を支援する事業

68,188千円

(1)	認定農業者等の経営安定及び強化への支援	
	認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動	200件
	農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催	研修会等開催 25回

	担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援	
(2)	第三者の受入による園芸産地の継承について学ぶ園芸産地等経営継承研修の開催	60人
(3)	将来のいしかわ農業を担う次世代農業人が交流する「次世代農業人交流会」の開催	
(4)	製造業等の技術・ノウハウを活用した収益性の高い生産管理モデルや簡易な農地改良技術の実証・普及	
(5)	県内の企業と連携した収益力向上に向けた農業用機器の改良	
(6)	耕起から播種までを1台でこなせる多機能ブルドーザーを活用した乾田直播による低コスト技術の実証、ICTを活用した圃場均平化技術、排水改良技術の実証等	
(7)	地下水など自然エネルギーを利用した冷暖房技術、遮熱素材や環境制御技術等を活用した高収益型施設園芸モデルの実証	
(8)	生産工程の効率化に取り組む農業法人へのサポート	
(9)	畦畔除去や均平化による簡易で低コストな大区画化モデルの実証	
(10)	いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援	
(11)	収入減少影響緩和対策積立金 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理	

公益目的事業4

農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

41,158千円

(1)	いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援とISICO等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化	マルシェ 2回 受注懇談会 2回
(2)	アンテナショップを拠点とした首都圏での旬の食材PRイベント等の開催	20回
(3)	大手百貨店のバイヤー等からの提案に基づく農産物の商品化や県産食材フェアによる販路開拓の支援	
(4)	海外バイヤー向けの食材リストの作成、食材提案や国際商品見本市への出展など本県の実情に応じた県産農産物の海外販路開拓の支援	
(5)	台湾版百万石マルシェ（仮称）の開催を通じた食材提案や国際商品見本市への出展など本県の実情に応じた県産農産物の海外販路開拓の支援	

(6) 能登の食材出荷の拡大をはかるための生産者のネットワークづくりや消費者との交流イベントの開催	
(7) 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援	
(8) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援	認定件数 5件

公益目的事業5

環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

127,890千円

(1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施	
(2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし	
(3) 農地中間管理事業 県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的担い手への農地集積を推進	借受面積 1,600ha 転貸面積 1,570ha (うち過年度借受分 130ha) 管理面積 160ha
(4) 担い手が不足する地域における企業等の農業参入を促進するため、簡易で低コストな耕作放棄地再生による大規模野菜生産モデルを実証	
(5) 担い手・里山里海の魅力を地域で一体的に提供する「石川型スローツーリズム」の推進支援	
(6) 担いしかわ里山振興ファンド 「元気な里山里海づくり」を推進するため、ファンド運用益を活用し、里山里海の資源を活用した生業（なりわい）創出、スローツーリズムの先行地域におけるモデル的な取組、多様な主体の参画による里山保全活動の推進等を支援	

収支予算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科目	平成28年度当初予算							法人会計	合計	H27当初 予算	増減
	公益目的事業会計										
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	3,226	3,226	4,026	△ 800
基本財産受取利息							0	3,226	3,226	4,026	△ 800
特定資産運用益	0	103,726	0	0	75,890	0	179,616	56,384	236,000	140,000	96,000
特定資産受取利息		103,726			75,890		179,616	56,384	236,000	140,000	96,000
受取補助金等	12,584	89,548	64,488	41,158	52,000	0	259,778	23,106	282,884	431,449	△ 148,565
受取国補助金							0		0	0	0
受取県補助金	8,584	66,071	62,018	41,000	52,000	0	229,673	23,106	252,779	259,639	△ 6,860
受取JA補助金	0	0	800	0	0		800		800	800	0
受入その他補助金	0	0	0	0	0		0		0	0	0
受取受託金	4,000	23,477	270	158	0		27,905		27,905	169,610	△ 141,705
受取JA助成金	0	0	1,400	0	0		1,400		1,400	1,400	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160	△ 160
雑収入		0					0		0	160	△ 160
経常収益計	12,584	193,274	64,488	41,158	127,890	0	439,394	82,716	522,110	575,635	△ 53,525
(2) 経常費用											
事業費	12,584	193,274	68,188	41,158	127,890	0	443,094		443,094	515,208	△ 72,114
役員報酬	1,086	2,171	1,086	1,086	1,086		6,515		6,515	6,480	35
給料手当	0	7,000	150	0	0		7,150		7,150	7,150	0
臨時雇賃金	0	1,947	0	2,518	4,298		8,763		8,763	7,100	1,663
福利厚生費	210	1,210	122	198	1,155		2,895		2,895	3,042	△ 147
旅費交通費	1,383	2,920	4,087	5,847	2,528		16,765		16,765	16,987	△ 222
通信運搬費	1,106	716	469	1,135	506		3,932		3,932	3,750	182
消耗品費	2,074	2,713	2,558	1,665	2,528		11,538		11,538	11,856	△ 318
修繕費	0	115	0	0	0		115		115	200	△ 85
印刷製本費	830	630	2,377	3,323	3,792		10,952		10,952	8,890	2,062
燃料費	0	29	155	0	0		184		184	250	△ 66
賃借料	2,763	4,351	2,184	3,755	1,264		14,317		14,317	15,880	△ 1,563
保険料	0	286	155	14	0		455		455	711	△ 256
諸謝金	1,347	3,149	4,708	2,846	0		12,050		12,050	14,798	△ 2,748
租税公課	28	0	4	3	506		541		541	227	314
支払負担金	346	1,460	44,630	5,328	0		51,764		51,764	64,630	△ 12,866
支払助成金	0	161,980	5,150	0	74,372		241,502		241,502	293,050	△ 51,548
委託費	1,383	2,433	155	13,172	35,855		52,998		52,998	59,434	△ 6,436
会議費	28	150	194	141	0		513		513	643	△ 130
雑費	0	14	4	127	0		145		145	130	15
管理費								82,716	82,716	59,619	23,097
役員報酬								4,419	4,419	3,580	839
給料手当								2,250	2,250	2,468	△ 218
福利厚生費								1,883	1,883	1,093	790
会議費								0	0	0	0
旅費交通費								76	76	20	56
通信運搬費								86	86	20	66
消耗品費								103	103	30	73
光熱水料費								3,302	3,302	2,999	303
賃借料								13,574	13,574	12,654	920
租税公課								588	588	401	187
支払利息								56,384	56,384	36,304	20,080
雑費								71	71	50	21
経常費用計	12,584	193,274	68,188	41,158	127,890	0	443,094	82,716	525,810	574,827	△ 49,017
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	△ 3,700	0	0	0	0	0	0	808	△ 808
当期経常増減額	0	0	△ 3,700	0	0	0	△ 3,700	0	△ 3,700	808	△ 4,508
2. 経常外増減の部											
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 3,700	0	0	0	△ 3,700	0	△ 3,700	808	△ 4,508
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	106,349	1,785	104,564
一般正味財産期末残高	0	0	△ 3,700	0	0	0	△ 3,700	0	102,649	2,593	100,056
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	0	0		0	4,026	△ 4,026
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	0	0	0	0	4,026	△ 4,026
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	501,039	501,039	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	0	0	0	501,039	501,039	0
III 正味財産期末残高	0	0	△ 3,700	0	0	0	△ 3,700	0	603,888	503,632	100,056